

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立病院機構運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	国立病院課 国立病院機構管理室		室長：廣田正実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立病院機構が行う業務(医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務)にかかる経費の一部(国の在職期間に係る退職手当相当額等)に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立病院機構の業務に係る経費のうち、国の在職期間を有する職員についての当該期間に係る退職手当等の過去債務に関する費用及び臨床研究、教育研修(看護師等養成所運営費など)に関する費用等の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 注1)平成24年度以降、診療事業に関する運営費交付金は交付していない。 注2)運営費交付金の大半が過去債務(国の在職期間に係る退職手当相当額等)に充てられている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	43,682	36,202	28,623	22,958	20,203	
		補正予算			▲ 29			
		繰越し等						
	計	43,682	36,202	28,594	22,958	20,203		
	執行額	43,682	36,202	28,594				
執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国立病院機構が行う医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務に関する独立行政法人評価委員会(国立病院部会)の評価(全14項目)		成果実績	-	S=7 A=7	S=7 A=7	S=7 A=7	-
			達成度	-	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国立病院機構の看護師養成所における看護師国家試験の合格者数		活動実績 (当初見込み)	人	2,421 (-)	2,360 (-)	2,323 (-)	- (-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費等	22,958	20,203	過去債務(退職給付費用)の減				
	計	22,958	20,203					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的を遂行するために必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める目的の達成手段として、優先度の高い事業である。		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では特段問題はない。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	独立行政法人国立病院機構運営費については、機構が行う業務にかかる経費の一部に充てるものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	119	平成23年	99	平成24年	76

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
28,594百万円

【運営費交付金】

(独)国立病院機構
28,594百万円

必要な経費の一部
(退職給付費用、臨床研究等)

A 国家公務員
共済組合連合会
10,689百万円
(退職給付費用)

B 財務省
44百万円
(退職給付費用)

C (独)国立病院機構病院
144施設 3,900百万円

(内訳)上位10施設

大阪医療センター	291百万円
名古屋医療センター	277百万円
災害医療センター	228百万円
九州がんセンター	213百万円
九州医療センター	164百万円
東京医療センター	152百万円
京都医療センター	151百万円
仙台医療センター	114百万円
相模原病院	107百万円
長崎医療センター	95百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国家公務員共済組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
退職給付費用	退職給付費用の支払	10,689			
計		10,689	計		0
B.財務省			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
退職給付費用	退職給付費用の支払	44			
計		44	計		0
C.大阪医療センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医薬品費	臨床研究センターの研究用医薬品の購入	130			
消耗器具備品費	臨床研究センター、看護師養成所の消耗器具備品の購入	59			
水道光熱費	臨床研究センター、看護師養成所、緊急災害医療棟の水道光熱費	51			
消耗品費	臨床研究センター、看護師養成所の消耗品の購入	40			
研究材料費	臨床研究センターの研究用材料の購入	7			
生徒関連諸費	看護師養成所の校外実習施設利用料	4			
計		291	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国家公務員共済組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国家公務員共済組合連合会	退職給付費用の支払	10,689		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 財務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	退職給付費用の支払	44		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 大阪医療センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	研究用医薬品の購入	74		
2	株式会社新大阪商会	研究用医薬品、研究用材料等の購入	49		
3	アルフレッサ株式会社	研究用医薬品の購入	31		
4	関西電力株式会社	電気の購入	28	1	99.99%
5	小西医療器株式会社	研究用器械備品、研究用材料等の購入	19		
6	株式会社ロニー	研究用器具備品の購入	19		
7	株式会社坂東	研究用消耗品、消耗器具備品等の購入	19		
8	大阪ガス株式会社	ガスの購入	15	随意契約	
9	八洲薬品株式会社	研究用医薬品の購入	15		
10	株式会社神陵文庫	研究用消耗品の購入	12		

※ 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)

※ 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。